

第9章 観光・レジャー

1. 旅行

中国国家旅游局統計速報値によると、2015年訪中日本人数は249万7,700人（前年比8.1%減）と5年連続減少し、2007年（過去最高）の397万7,400人から約150万人減少となった。その一方、日本政府観光局（JNTO）速報値、推計によると訪日外客数は過去最高の1,973万7,400人（前年比47.1%増）となった。その要因は訪日中国人数が499万3,800人（107.3%増）となり、国、地域別においても中国が初めて日本の最大マーケットとなったことが大きいと考える。

2015年訪中日本人観光マーケットの動向

中国国家旅游局統計速報値によると、2015年の訪中外国人は2,598万5,400人（前年比1.4%減）（香港、マカオ、台湾地区を含まない）と減少した。日本人も同様に249万7,700人（8.1%減）となった。うち観光目的で訪中する日本人数は39万2,800人（11.8%減）となった。2006年（過去最高）181万6,000人と比較すると約79%縮小した。さまざまな要因があるが、中国旅行商品の造成、販売における問題を挙げると以下となる。

原価高：旅行商品を構成する航空券は中国人の訪日旅行が旺盛なため、航空座席供給が増える中でも需要が高く、出発が近づくにつれ高くなる傾向がある。ホテルも、パソコンや携帯アプリからのオンライン販売旅行社（OTA）やホテル自社サイトでの直接販売比率が高くなり、ホテル主導で客室販売価格を変動的に決定することで最適収益を得ることがトレンドになっている。縮小している日本人マーケットに対して、年間の安価な室料の設定、一定数の販売部屋数の確保など、日本のパッケージツアー販売自体がホテルにとってメリットが少なくなり、年間一律の高い室料での契約提示が増加している。車両、食事についても物価が上昇し、さらに為替の影響もあり日本で販売する中国旅行商品の価格が上昇しているため、他の近距離旅行目的地に対して相対的に競争力が低くなっている。

大気汚染：昨今、日本の報道でも中国の大気汚染報道が、頻繁になされ旅行目的地としてのイメージが悪化している。日本の旅行販売店舗でも中国旅行の予約、問い合わせが減少し、中国旅行パンフレットを店頭に掲示しないようになったことから、顧客が旅行を検討する機会が減少したと見ている。旅行商品を企画、販売するホールセール旅行会社もパンフレット製作を取り止める会社が増えている。中国

旅行商品数が減少し、さらに中国旅行参加者が減少する悪循環が生じている。

日本からの旅行者が少なくなれば、日本人の受け入れを行っている中国の旅行会社も取引額減少により、日本人入境部門の収支が悪化、真っ先に日本語ガイドの業務がなくなり、日本語ガイドが他業種へ流失してしまう。また、入境手配部門もこれまでは日本部として独立していた部門がアジア部や入境部に規模縮小で再編し、中には入境部門自体をなくし、国内旅行と出境旅行のみを行う企業も増えつつある。

一方で日本の旅行業界では中国旅行回復のため、2015年5月に日本の観光三団体（一般社団法人日本旅行業協会【JATA】、一般社団法人全国旅行業協会【ANTA】、公益社団法人日本観光振興協会）が、3,000名規模の訪中団を組織し北京などで日中友好交流大会を開催し、訪中日本人マーケット回復の市場喚起を行ったが、2015年度中はまだ需要が上向きにならなかった。2016年3月22日、日本旅行業協会（JATA）旅行会社などを対象に「中国旅行復活緊急フォーラム」を開催し、中国旅行需要の喚起と観光素材の開発、旅行商品造成の促進をめざす。訪中日本人総数を2016年には300万人、日中国交正常化45周年の2017年には350万人、2015年より100万人の増加を目標とし活動していくことを決定した。日本旅行業界内では、中国の高速鉄道網の開通により大幅に移動時間が短縮された観光地や、これまでアクセスが不便であった世界遺産などを広く宣伝する新規商品を増やし、中国の魅力をアピールすることを強化する。

2015年訪日中国人マーケットの動向

日本政府観光局（JNTO）速報値、推計によると2015年訪日外客数は1,973万7,400人（前年比47.1%増）、うち訪日中国人499万3,800人（同107.3%増）と大きく増加した。この背景には、日中間航空便の増便、新規路線の就航による供給増が大いに貢献したと考える。2015年、日中航空座席供給数は850万席近くに上り、2014年比50%程度増加した。そのうち新規路線については94%が中国の航空会社が就航し、また発着都市数も中国側が40都市、日本側が25都市、総路線数は120路線を超えた。日本の首都圏発着便では、日中航空交渉の結果、これまで週28便の羽田発着の中国路線数が、2015年秋冬スケジュールより昼間時間帯が週140便、深夜早朝便が週19便に大幅増加し、成田発着便についても一部復便を含め週36便増加となった。首都圏以外の新規就航も大幅に伸び、関空、中部、茨城、静岡などで大きく便数が増加した。航空会社別では、東方航空が

17路線、週48便増、春秋航空が19路線週56便の新規路線を就航、中国LCC航空会社の新規参入も多く、中国側の運行航空会社は計15社となった。中国国内では地方空港からの直行便が増加、2015年度末には日中間定期旅客便だけで週1,000便を超える運行便数となり、さらにチャーター便も大幅に運行数が増加した。航空便以外では、訪日クルーズ旅客数が大きく増加し、国土交通省の発表では日本船社と外国船社の寄港回数は前年比21%増の1,452回と過去最高を記録した。港湾別では、1位が博多港259回（前年115回・2位）、2位が長崎港131回（前年75回・5位）、3位が横浜港125回（前年146回・1位）となった。日本にクルーズ船で入国した外国人旅客数は、前年比2.7倍の約111万6,000人を記録した。韓国でMERS（中東呼吸器症候群）が発生したことにより、中国人の韓国へのクルーズ船が日本に寄港先を変更したことも大きかったと考えられる。また、2015年1月1日よりクルーズ船の外国人乗客に係る入国審査手続の円滑化を図る「船舶観光上陸許可制度」が導入され、対象となるクルーズ船の入国手続が大幅に簡素化、これまでの対面入国審査がなくなり大幅に下船観光時間が増えたことも貢献した。さらに、2015年1月19日より中国人の訪日回数次びが緩和され、個人旅行を中心に増加に寄与したと考えられる。

外商投資旅行社の問題点と環境対策の要望

総括すると、訪中日本人減少の影響を大きく受けたのは、在中国日系外商投資旅行社であり、とりわけ日系独資旅行社は、入境旅行と中国国内旅行が主要業務のため、訪中日本人減少のため、収益低下、収入の不安定化で経営が著しく悪化し、事業自体の存続が困難な企業も少なくない。内外旅行社の障壁をなくし、インバウンド、アウトバウンド業務が取り扱えることでようやく安定的な経営が行えると考えられる。2016年度において中国公民出境旅行の経営権を外商投資旅行社に開放することを切望する。

2015年10月、北京市は外商合資旅行社の出境業務に関する規制緩和を行ったが、北京における合資形態の日系旅行社は非常に少なく、他都市自由貿易試験区での規制緩和の方が合資比率に制限がないなどメリットが大きいため、この形態での新規投資は非常に難しいと考えられる。また国際旅行業務経営2年後からの出境旅行業務開始の条件は、業務開始から利益を上げるまでに非常に時間が掛かるため、スピード感をもった経営が出来ないと考えられる。日系旅行社は、長年日本国内旅行で蓄積したノウハウと旅行商品予約手配システムを持ち、その中でも大手旅行社が中国に既進出している。この中でも外商独資旅行社への中国公民出境旅行業務の開放は、国家旅游局の目指す専門的な知識と顧客目線のサービスを提供し中国の観光業のさらなる発展に寄与するものと考えており、早急な対応を要望する。また突発事故、緊急時においては、日本国内に支店網を持ち、各社年間数百万人の国内日本人パッケージツアーや団体手配旅行を運営しており、バックアップ体制も先進的と考えられる。日本人の訪中旅行同様に品質管理、従業員教育と併せて取引先旅行社との品質向上において長期的な業界発

展に寄与できる。これにより、中国国内旅行会社の活性化、業界の発展速度加速、また投資の拡大、雇用の創出、両国間の人流拡大により経済発展の環境を作ることで、訪中日本人回復、訪日中国人商品の多様化と旅行品質の向上が可能となる。インバウンド、アウトバウンドの両業務を行うことで初めて旅行社として経営基盤が強固になると考える。2017年の国交正常化45周年の前に外商独資旅行社への中国公民出境旅行業務の開放を強く要望する。

また、中国において大気汚染対策がさまざまな形で真剣に行われ、効果が現れていると聞いているが、中国旅行を検討する日本の一般消費者にも、外国メディアにも目に見える形で、対応をアピールすることが求められる。そのために、観光地の観光対策車のみならず、一般観光バス、車両運行会社に対しても広くハイブリッド、電気自動車などの導入促進を図るべく重点を置いていただきたい。これにより、外国人を通じて中国のイメージアップを広く行うことができ、効果的と考える。

<建議>

- ①2011年外資系合弁旅行社3社（うち1社が日系）に対し中国公民出境旅行取り扱いが試験認可されたが、それ以後は新たに外資系旅行社に同業務が認可されていない。2015年10月に自由貿易試験区以外において國務院が北京市の外商合弁旅行社に対し中国公民出境旅行（台湾を除く）取り扱いを認める規制緩和を実施した。しかしながら2004年以降、中国で設立された日系旅行社のほとんどが外商独資の形態を採っており、さまざまな要因、特に大気汚染深刻化、元高円安、食の安全の問題等の影響で日本人訪中旅行者の減少に歯止めが掛からない状況が続いており、業務見直し、人員削減等、企業努力を行うも中国公民出境旅行取扱いが出来ない外商独資旅行社の基盤は非常に脆弱である。日本現地事情を熟知する日系外商独資旅行社に対する出境旅行取り扱いの解禁は、品質保証・安心・安全の観点からも中国の旅行業の発展に寄与する。また今後個人旅行の増加により医療観光、交流事業、イベント参加など高度な出境旅行手配がさらに必要となる。日本国内にネットワークを有し、専門性を有する外商独資旅行社に対し、2016年度に中国公民出境旅行経営の開放を強く要望する。
- ②交通分野の環境対策として、ハイブリッド、電気自動車などの「環境対応車」の導入促進が行われているが、観光バスなど観光関連車両にも重点を置くよう要望する。なぜなら、旅行分野での導入加速は、観光地保全の効果をもたらすとともに、外国人へのアピール効果も大きいためである。